



Index

協議会の活動紹介 ... P2

10/19に開催した第2回運営委員会における報告内容から、今年度上半期の活動内容の中で特に注目される2つの活動を紹介しています。ひとつは普及推進部会の「標準外利用対応」、もうひとつは商品マスターデータ部会の「運用ガイドライン（グロサリー編）策定」です。

協議会の活動紹介 & 関連情報紹介 ... P6

生鮮 EDI の動きを2つ紹介しています。ひとつはヤオコーが9月に6回開催した生鮮 EDI の取引先説明会について、もうひとつは流開センターの「生鮮 EDI 研究会」の活動状況についてです。

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P8

(一財)家電製品協会 流通 EDI 標準化委員会の佐々木委員長他3名の方に、家電業界の標準化推進状況や流通 BMS との関連などについてお聞きしました。

キーワード解説 ... P11

今回は「物流ラベルと付帯帳票」について解説しています。

流通 BMS 協議会会員 ... P12

社名公開企業 ... P15

ロゴマーク使用許諾製品 ... P15

流通 BMS 講座 ... P16

入門講座（バーコード、電子タグ） ... P17

編集後記 ... P18



標準外利用への対応策など検討 上半期の主な活動内容

10月19日（金）午後、流通システム開発センター会議室で第2回運営委員会を開催し、今年度の上半期の活動を報告した。この中から、特に注目される普及推進部会と商品マスタデータ部会の活動を紹介する。

普及推進部会

標準外利用の 事例公表と注意喚起へ

今年度の普及推進部会は5月24日に第1回を開催、「標準外利用の実態把握と対応策の検討」を最優先課題とすることを決定した。

「標準外利用」とは、流通BMSで規定した標準的な運用ルールに沿っていない使い方を指す。昨年度の流通BMS導入実態調査の自由意見欄に卸・メーカーから「小売業個別の利用の仕方が見られる」といった指摘が多く寄せられたことから、昨年暮れから今年初めにかけて卸・メーカー7団体の協力を得て追加調査を行った。その結果、100件近くの「小売個別利用」に関する事例が寄せられた。

これらの個別利用事例について、追加調査と分析を行うために、普及推進部会の傘下に専門家によるタスクチームを設けて検討することとなった。タスクチームは、普及推進部会に参加している支援会員企業で構成することとし、

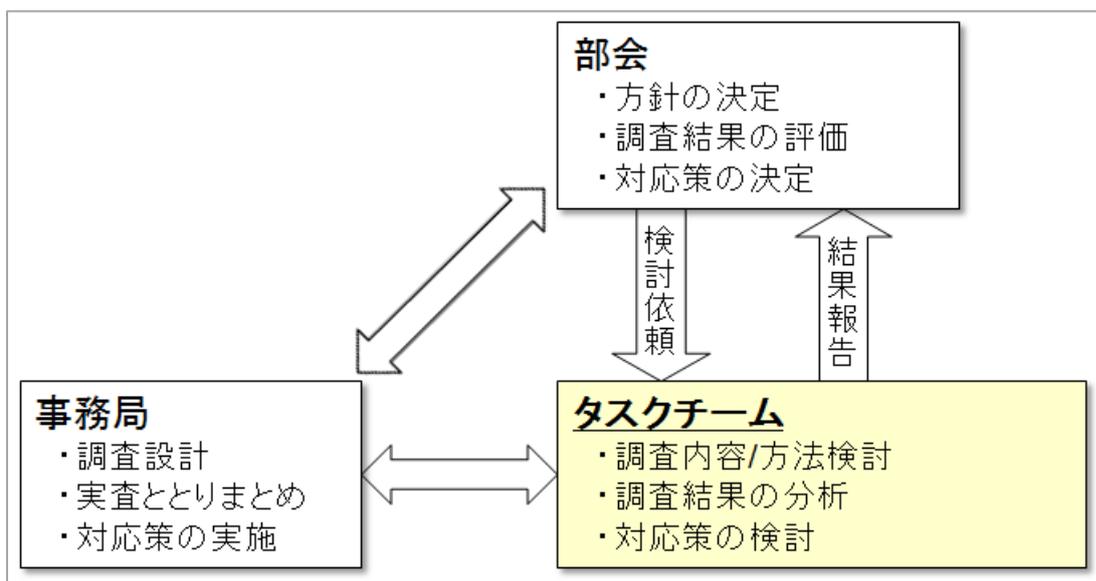
第1回部会で参加を募った結果、10社の導入実績豊富な支援会員で構成した。

6月18日に第1回タスクチームを開催し、特に影響が大きく、対策を急ぐべきと判断される23項目を追加調査の対象とした。それらの案件について事務局で卸・メーカーやサポートITベンダーを対象にヒアリング調査を行い、その結果を10月2日開催の第2回タスクチームで検討した。その結果、10件が明らかな標準外利用であり、残る13件は標準外利用ではない、もしくは継続調査が必要と結論づけた。そして、標準外利用については支援会員を対象とした説明会の開催や事例の公開などで注意喚起していくという対応策の案を決めた。

タスクチームの検討結果は10月5日開催の第2回普及推進部会で承認され、第2回運営委員会にも報告された。

対策の承認を受けて事務局でその具体化に向けた準備作業を行なっているが、支援会員向けの説明会については来年1月に東京と大阪で開催する予定である。

図1 普及推進部会の標準外利用検討体制





なお、今後も標準外利用の事例収集を継続的に行ない、新しい事象が発生する都度、事例を公開して注意喚起していく。情報収集の方法としては第1回調査と同様、主要な卸・メーカー団体に協力を依頼して来年1月を目途に第2回調査を実施する予定である。また、協議会ホームページに掲載している「標準外利用投書箱」のPRに努め、一般からの情報提供を呼びかけていく。

手書き発注に対する出荷データ要求や納品明細書の添付要求に対する対応検討

「小売個別利用」が必ずしも「標準外利用」ではないことは前述の調査結果が示すとおりだが、そもそも標準ルールがないために小売個別利用になっており、そのことが卸・メーカーの負担を大きくしている事例が、昨年の調査で多く上げられた。それは、次の2つである。

- ① 伝票レスにはなったが納品明細書の添付を要求される。

- ② 手書き発注に対して出荷データを要求される。

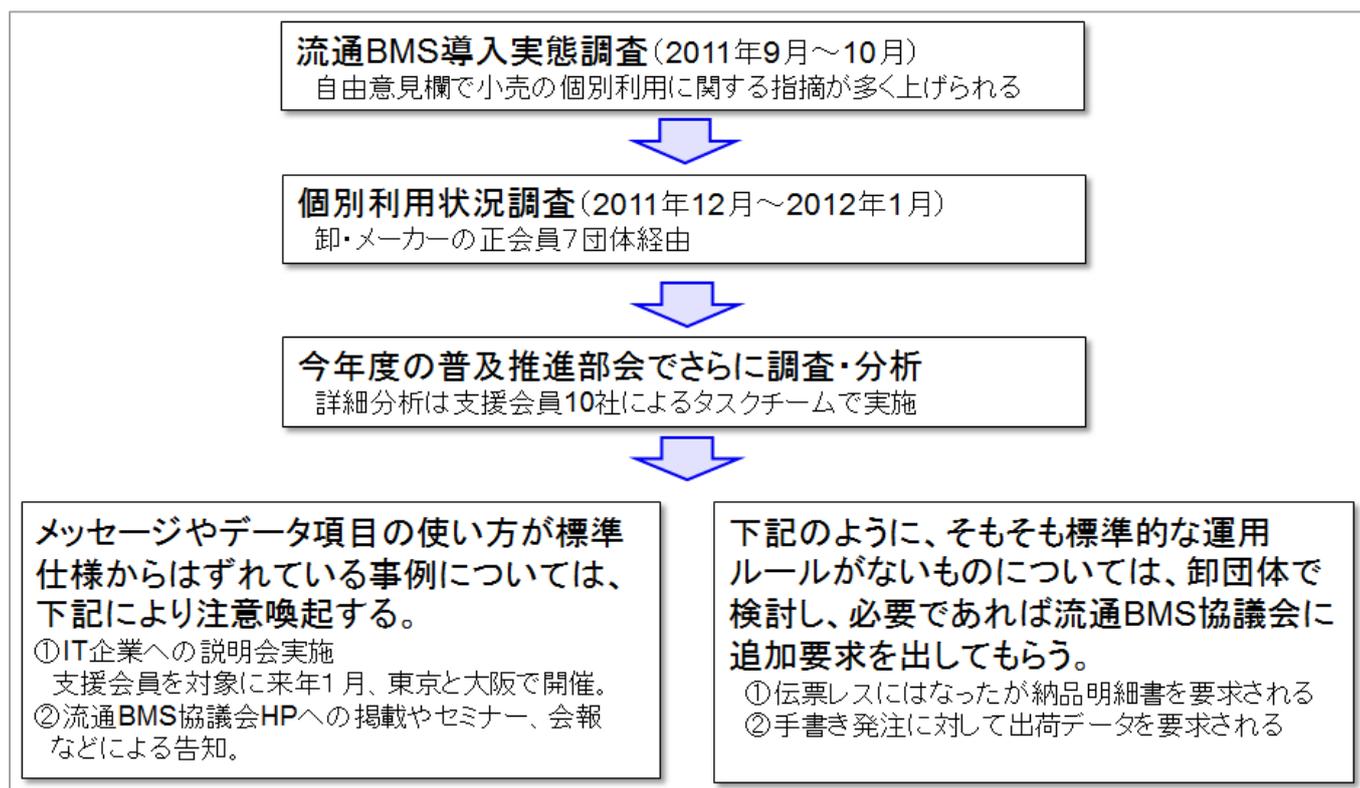
①は複写式の統一伝票はなくなったが、A4などの用紙に統一伝票の記載内容と同じような納品明細内容の添付を要求されるもので、小売業では物流センターでの抜き打ち検品や店舗での納品チェックに利用している。

流通BMSでは伝票レス取引となることを前提に仕様を決めており、物流帳票は店舗ごとの梱包数やカゴテナ数を表記した「個口納品書」と、出荷メッセージが送れない場合などに持参またはFAXで送信する「欠品連絡書」の2種類を定めており、出荷データの代替である納品明細書の標準様式は作成していない。

また、②は電話やFAXによる追加発注のことを指す。受注側は手書きのメモやFAX用紙の受注内容を自社システムに入力するので「手書き発注」と呼んでいる。発注漏れや発注数の追加、客注対応など小売店舗側のさまざまな状況が絡んでいる。

流通BMSでは小売の発注を起点にデータを折

図2 標準外利用および標準ルールがない運用の検討経緯と対応策





り返すターンアラウンドの業務モデルを前提にメッセージ項目を定義しており、手書き発注に対する出荷データ対応は取引企業同士の取決めとしている。

以上2点について、取引企業同士の取決めでは卸・メーカー側の負担が大きいようであれば、標準モデルを作成し、その利用を小売業に要請していくなどの対応が考えられる。この点について現在、情報志向型卸売業研究会（卸研）や（一社）日本加工食品卸協会で検討されており、今年度中には一定の方向性が出される予定である。

個別の Web-EDI についても 小売側の事情と今後の見通しを調査

昨年の流通 BMS 導入実態調査で小売個別利用の一類型として、個別の Web-EDI に対する指摘が卸・メーカーから寄せられた。そこで、導入実態調査に回答した小売の中で、

- ・「Web-EDI のみを採用」または「Web-EDI と JCA 手順を併用」
- ・「流通 BMS における Web-EDI ガイドライン」を知っている

の両方の条件を満たす6社の小売業にヒアリングを行なった。その結果、下記のような事情が判明した。

(1) Web-EDI の採用時期

- ・流通 BMS 策定前、または採用数が少ない時期に導入した。（2009 年度までに稼働済）
- ・取引の金額・頻度が少ないところや、生鮮分野で導入している。

(2) 流通 BMS の導入意向

- ・前向き。「今後発生するシステム投資の際には検討する」、「来年度以降実装すべきか検討する」などの意向を聞くことができた。

(3) 流通 BMS 導入に対するハードル

- ・追加コスト（システム対応初期費用・ランニングコスト）が必要。

- ・取引先側からの要請がない（流通 BMS 対応済み大手卸からも要請がない）。対応済み取引先が増えてから、との意見もあった。

これらの調査結果を踏まえ、今後は以下のような活動に注力する必要があると考えている。

- ・常に流通 BMS 導入状況（導入数の増加）を広報することが必要。
- ・システム運用の変更や新たなシステム投資のタイミングで流通 BMS の採用を検討してもらえよう、その際の後押しとなる情報を提供していくことが必要。

商品マスタデータ部会 運用ガイドライン （グロサリー編）の策定へ

商品マスタデータ部会では、2011 年 11 月に公開した商品マスタメッセージの「日用品・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品・医療機器」向け運用ガイドライン作りを 2011 年度から継続して行なっている。そのための WG（運用ガイドライン策定 WG）を昨年度から 8 回開催し、その結果を 10 月 30 日開催の第 1 回商品マスタデータ部会で検討した。

2010 年度のアパレル編に続いてグロサリー編の運用ガイドラインを策定しているのは、次のような理由からである。

- ① 商品マスタメッセージでは現在、236 項目が定義されている。その中には、特定の業界で独自に利用する項目や、同じ項目名称であっても各業界によってその使用方法が異なるなど、その利用に注意を必要とするものが含まれている。
- ② また、定義されている項目全てについて情報をセットすることは非常な労力を伴う。特に小規模の企業においては、普及推進の妨げとなるであろうことが懸念される。
- ③ グロサリー編では、これらの課題を解決し、流通 BMS のさらなる発展と普及を推進する観点か



ら、全ての項目に再度検討を加え、日用品・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品・医療機器の商取引において最低限必要とされるであろう70項目及び受発注情報に関わる項目を選定した。

- ④ 特に必要と思われる項目には解説を付すことで、これから標準の採用を検討する企業の一助となることを企図している。

このような観点から、「必要最小限の項目に絞ること」と「曖昧な項目については解説を付すこと」を条件に、15項目グループ・70項目とを選定した。項目選択に当たっては、

- ・新規登録を想定する
- ・卸・メーカー⇒小売のワンウェイ
- ・多くの場合で使用される項目

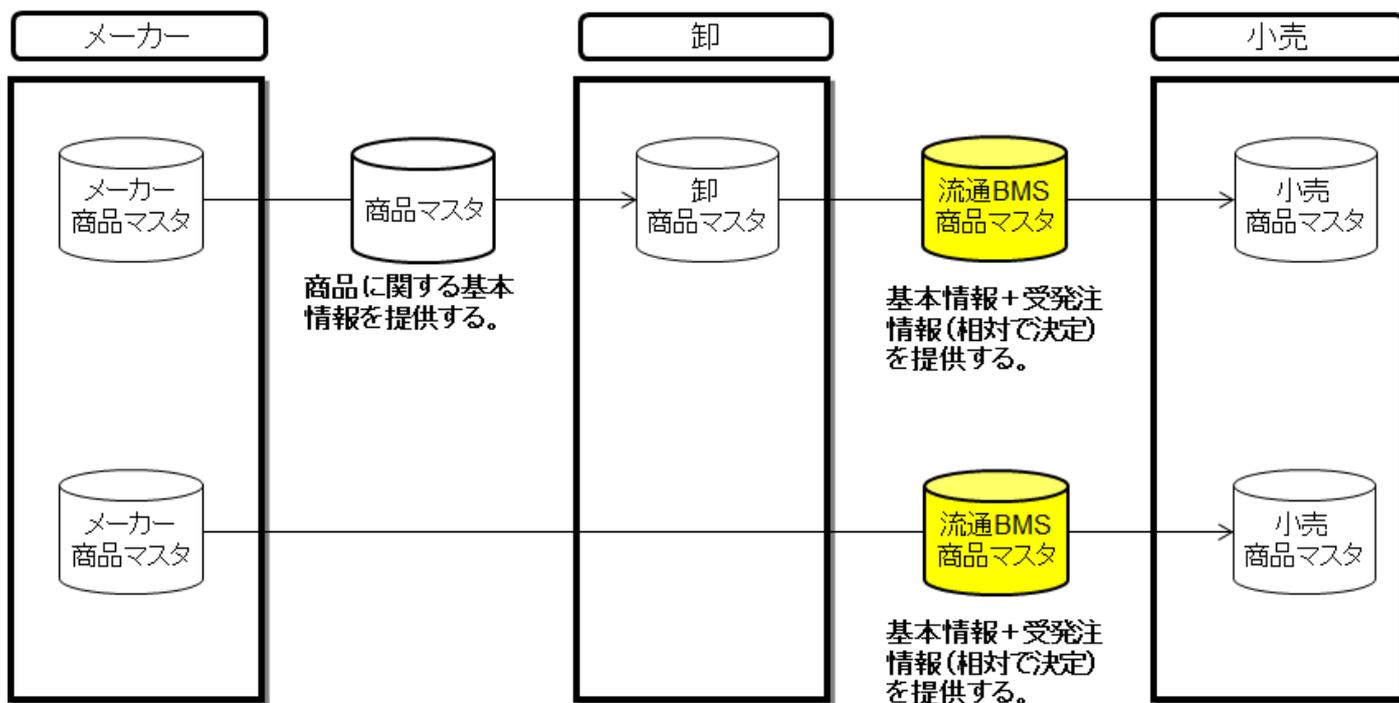
を選定の基準とした。

10月30日開催の第1回部会では、上記のWG検討結果を確認し、メッセージ項目一覧などのドキュメントの改定内容を検討した。この検討結果を反映した「運用ガイドライン」「メッセージ項目一覧」「コードリスト一覧」を、近日公開予定である。現在はグロサリー編の内容が日用品・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品・医療機器に限定した範囲での内容になっているため、今後追加の検討が必要であるかどうか、酒類・加工食品業界や菓子業界などの意見を取り入れて進める予定である。

また、小売業団体でネットスーパー用画像の標準化を検討しており、商品画像情報の標準化についても将来取り扱う見込みである。

図3 グロサリー業界における商品マスタ交換モデル

(小売⇔卸・メーカー間の商品マスタ交換は、メーカー⇒卸⇒小売のワンウェイモデルを想定している)





生鮮 EDI の動き①

ヤオコーが生鮮取引先へ流通 BMS 説明会を開催

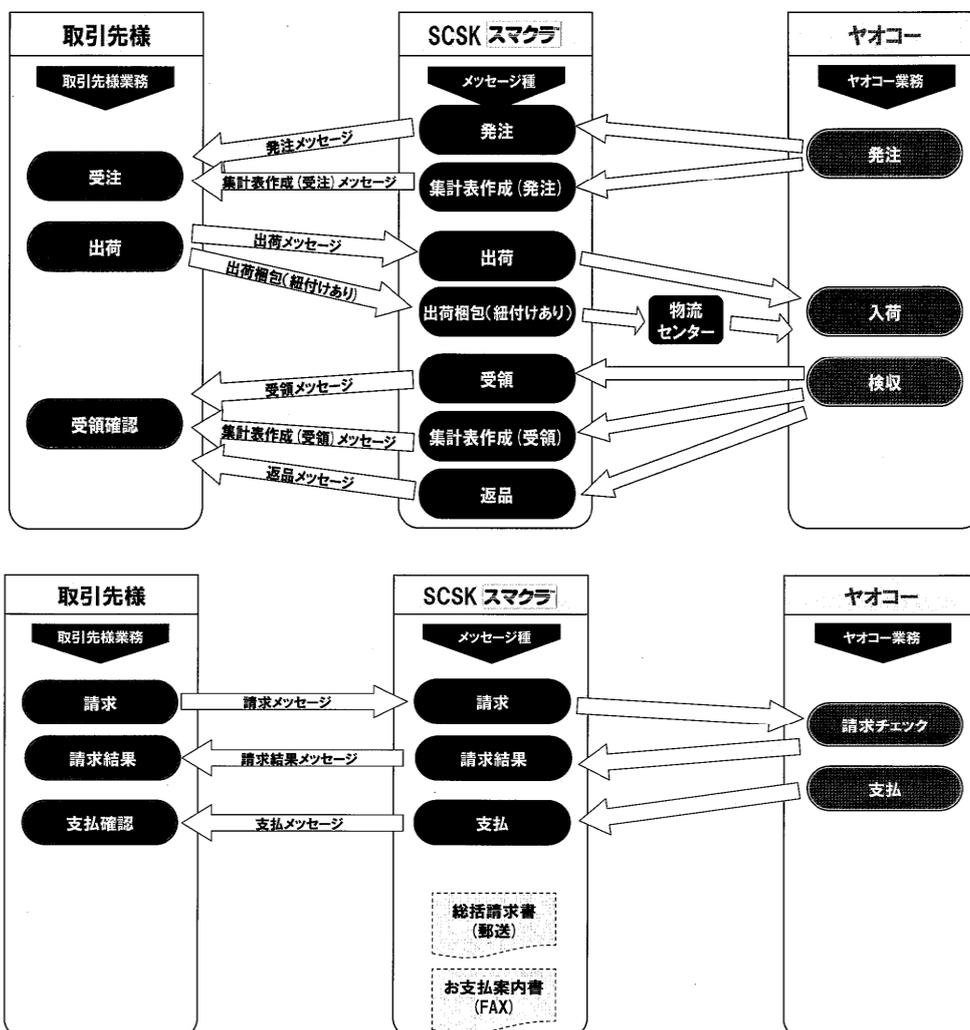
㈱ヤオコーでは9月11日(火)、9月12日(水)、9月19日(水)の3日間、埼玉県川越市の本社で合計6回の「生鮮 BMS 説明会」を開催し、当協議会からも冒頭の15分ほど、最新状況の紹介を行なった。

今回の説明会は昨年9月のドライグロサリー取引先向けに続く第2弾で、対象取引先は、精肉、鮮魚、青果、惣菜、寿司、ベーカリー、日配部門の159社。これらの部門では現在でも発注、出荷などのEDIを実施しており、その内訳は、JCA手順が121社、Web-EDIが38社となっている。今回の説明会では、JCA 手順利用取引先は原則と

してS-S型、またはC-S型の流通BMS手順への移行を、Web-EDI利用取引先は流通BMSガイドラインに沿った生鮮Webの利用を勧めている。

説明会では、今回の切り替えの目的が「個別プログラムと通信時間の削減及び物流業務の効率化」にあること、導入スケジュールとしては2013年11月末までの流通BMS切り替えを考えていること、対象メッセージは流通BMSの全メッセージとなること、について方針説明があり、その後はサポートするSCSK(株)から移行についての具体的な説明が行われた。

ヤオコーの生鮮 EDI システム概要 (流通 BMS 対応)



生鮮 EDI の動き②

生鮮 EDI 研究会に 26 社・37 名が参加

前号で既報のとおり、流通システム開発センターでは今年度の自主研究事業として「生鮮 EDI 研究会」を開催している。

本研究会の目的は、EDI 化が遅れていると言われる生鮮取引の EDI の導入実態と課題をとりまとめること。メンバーは、当協議会の支援会員の中で、小売業の生鮮 EDI ソリューションを提供している企業を募集した結果、26 社・団体から 37 名の参加となった。

研究会は 2 回開催した。第 1 回を 7 月 23 日に開催、メンバーの生鮮 EDI 関連製品・サービスの紹介と進め方の確認を行った。当面の進め方としては、事務局がメンバーから生鮮 EDI 導入ユーザの紹介を受け、紹介された小売業、卸・メーカーに訪問ヒアリングを行なうことで、導入事例と課題の整理を行うこととした。現在、紹介された企業にヒアリング調査を行なっている。

続いて 9 月 24 日に開催した第 2 回では、下記 3 名の外部講師による勉強会を開催した。

- ① 農林水産省食料産業局食品小売サービス課の池淵課長（テーマ：「食品産業の将来ビジョン」と今後の施策について）
- ② (有)三秀（東京・大田市場の大手青果仲卸）の稲垣副社長（テーマ：青果流通の取引電子化の現状と課題）
- ③ 東都水産(株)（東京・築地市場の大手水産卸）の本橋執行役員（テーマ：水産物流通の取引電子化の現状と課題）

この勉強会によって、生鮮取引は国の施策や川上・川中との連携が重要であることがメンバーの間で改めて認識された。

事例集の作成やセミナー開催を予定

現在、事務局がユーザ訪問ヒアリングを精力的に行なっている。10月24日現在、小売業 13 社の紹介が来ており、卸やメーカーへの取材結果も

合わせて生鮮 EDI 事例集としてとりまとめる予定である。また、ヒアリングの過程で把握した課題について、次回の研究会（12月14日開催）でその対応策について検討する予定である。

なお、第 2 回の研究会で農林水産省から紹介があったが、同省の来年度予算要求に流通 BMS を利用した生鮮サプライチェーンの情報共有や業務効率化に関する事業が含まれており、本研究会の研究成果が来年度の農水省事業につながることも期待される。

●生鮮 EDI 研究会参加企業・団体（社名 50 音順）

(株)イーネット、(株)インターコム、(株)インテック、エイジテック・アンド・プレインズ(株)、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、大阪市中央卸売市場、(株)大塚商会、けいしんシステムリサーチ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)シイエスシー、(株)ジェイ・エス・エス、JB アドバンスト・テクノロジー(株)、デジタルトランスコミュニケーションズ(株)、(株)トータルシステムデザイン、日本電気(株)、日本ユニシス(株)、(株)ニュートラル、(株)ネクステージコンサルティング、富士通(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)富士通システムズ・ウエスト、ユーザックシステム(株)、(株)リテイルコム、(株)リテイルサイエンス（以上、支援会員）
(財)食品流通構造改善促進機構（正会員）



多数の関係者が参加する生鮮 EDI 研究会
(9/24 の第 2 回研究会風景)

第9回 家電製品業界

流通 BMS も視野に入れながら 拡張 E-VAN フォーマットを検討

一般財団法人 家電製品協会 流通EDI標準化推進委員会

委員長 佐々木 秀人氏	(日立アプライアンス(株) トータルSCM本部 情報システム部 部長)
委員 小倉 誠氏	(パナソニック コンシューマーマーケティング(株) 情報システムセンター 業界・渉外担当 参事)
委員 吉岡 剛氏	(ソニーマーケティング(株) ビジネスプラットフォーム部門 ISS部 プラットフォームソリューションPJ室 システムプランニングマネージャー)
委員 漁野 俊宏氏	(日立アプライアンス(株) トータルSCM本部 情報システム部 部長代理)



左から漁野氏、小倉氏、佐々木氏、吉岡氏

現在、流通 BMS の導入を牽引している小売業の取扱い商材の中で、専門チャンネルとの間で独自の EDI システムを作り上げてきた業界の代表が家電製品業界である。主力チャンネルである家電量販店との間で 1988 年から統一方式 (E-VAN) によるデータ交換を行い、その後、リアルタイムのメーカー在庫確認と発注、Web 受発注、新 IP ネットワークなどを導入してきた。残る課題は固定長の E-VAN フォーマットの拡張で、その検討の一環として流通 BMS も視野に入れた次世代 EDI の検討を行なっている。そのへんの状況について、佐々木委員長をはじめとする関係者に聞いた。

一まず、家電製品協会最近活発に活動されている事業をいくつかご紹介ください。

佐々木 環境対策を中心に活動しています。そのひとつが家電リサイクルに関する事業で、家電リサイクル法が施行されて 11 年が経過しましたが、

関係者の協力・推進により概ね順調に推移しています。協会内の家電リサイクル券センターにおいて、家電リサイクル券を効率的に運用する活動を行っています。また、事業協力室にて自治体の不法投棄未然防止対策や離島における輸送改善対策の支援を行なっています。

また、昨今の電力事情に照らし合わせて、省エネに対する国の方針に沿った取り組みを行なっています。省エネ家電普及促進フォーラムというものがあり、省エネに関する普及活動を積極的行なっています。カタログを作成し、展示会などで一般の消費者向けに配布しています。

海外では、ヨーロッパやアメリカなどで「有害物質を出してはいけない」という RoHS (ローズ) 規制^{注)} というものがあり、日本から輸出する時は輸出先の規制に適合している必要があります。ヨーロッパでは特に、ランク付けなども行われています。しかし、日本の省エネのレベルはかなり高いと思っています。



注) RoHS (Restriction on Hazardous Substance) : 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEUの指令

一次に、流通EDI標準化推進委員会の役割と最近の活動内容を教えてください。

佐々木 流通EDI標準化推進委員会は、家電製品の受発注業務の効率化を、流通企業とメーカーとの間で推進していくことを目的とした委員会です。

1985年にPOS推進委員会として始まり、翌年に流通ビジネスオートメーション委員会(BA委員会)が発足しました。(流通EDI標準化推進委員会は1995年にBA委員会を改称して発足)

その頃には統一商品コードとしてJANコードを採用し、ソースマーキングを行なうとともに、流通企業にJANコードと商品の情報を伝達する仕組みも出来ていました。

1986年には、伝票についてもE様式として統一し、1988年4月には統一のEDI方式としてE-VANを制定しました。そして、その3年後にはリアルタイムで店頭からメーカーの在庫を確認し発注するR-VANが稼働しました。

商品コード情報については、コードだけの伝達ではなく、POP向けの商品画像や、特性情報、おすすめの提案などを伝達できるよう改善を行ない、

1999年には名称もJD-NETとしました。

2002年にはインターネットの環境があれば、Webを利用してリアルタイムでメーカーと接続できる仕組みを作り、2003年4月にJCA手順を終了し、全銀TCP/IPに全面移行しました。

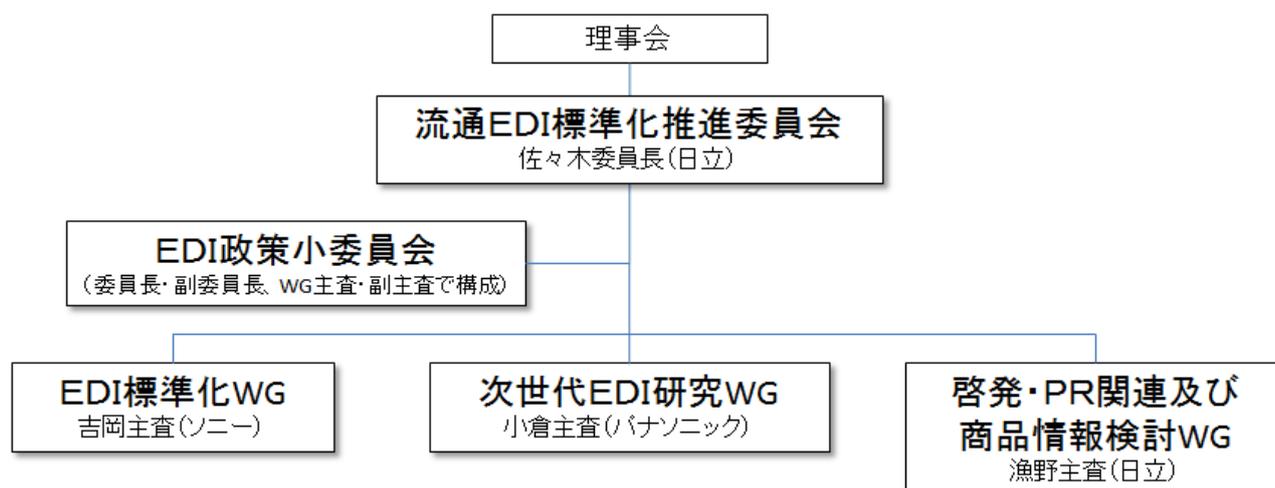
このように、いかに流通企業とスピーディに情報を連携するのか、また、お互いの業務の効率をどのように図っていくのかが、流通EDI標準化推進委員会の役割となっております。

最近の活動体制ですが、EDI政策小委員会という活動方針を定める委員会の下に3つのワーキンググループ(WG)があります。EDIの標準化を進める「EDI標準化WG」、通信プロトコルを中心に検討する「次世代EDI研究WG」、注記情報や我々の活動をPRする「啓発PR関連・商品情報WG」の3つです。

最近では技術と標準化は一緒という考えから、EDI標準化WGと次世代EDI研究WGは合同で開催するケースが多く、その中で、E-VANの改定や流通BMSへの対応などを検討しています。

吉岡 合同WGの内容ですが、1988年から今までずっと使用しているE-VANフォーマットの拡張を検討しています。固定長のため、業務上必要な項目の追加が難しく、自由使用欄や余白に情報を入れるなどの状況が発生しています。

平成24年度 流通EDI標準化推進委員会 事業推進体制





不足項目の例として、店頭で取り寄せ商品を、お客様から注文を受ける場合や不良が発生した場合の変更対応など、優先度が高いかどうかを分かりやすくする区分などがあります。注文を受けた側も早く対応が必要ということが判断できますが、現状こういった項目は用意されていません。また、家電業界では、流通企業によってはいつまでに納品してくださいといった有効期限がある場合もあり、その日付が過ぎた場合は、新たな注文番号を発行していただかないと納品できないという運用に対応する有効期限日等の追加を検討しています。

小倉 客注と呼ばれるものは優先度が高く、補充は若干余裕があります。その区別に合わせて、日付が絡み、より高度な情報処理が必要になってきています。

漁野 啓発 PRWG では商品情報を主に活動の軸としています。商品の高機能化がますます進んでおり、画像や特性情報を柔軟に登録できるように新・商品情報伝達システム（JD-NET）を公開しています。現在はその内容の充実重点を置いて活動をしています。2012年7月の登録状況としては、利用している流通企業・団体は31法人、登録しているメーカーは56社、公開件数は66,729アイテムとなっています。

佐々木 現在流通している商品の情報は、ほぼ本システムに登録されています。

一流通 BMS についても検討されているようですが、一般の消費財流通との違いについて感じておられることを教えてください。

佐々木 今お話ししたように、現在の E-VAN は固定長 128 バイトで容量が全く足りない状況で、3 年ほど前から拡張を検討をしています。初めは、単純に 128 バイトを 256 バイトに変更するという方向でスタートしたのですが、家電流通大手では家電品だけではなく、玩具や日雑も取り扱っています。そのような流通大手から、単純に家電メーカーのニーズだけでデータサイズを増やしても

メリットが感じられないという指摘を受けて悩んでいたところに流通 BMS が出てきました。

日本国内の小売流通の全てがこの形になれば、色々なところと EDI 取引ができるということで検討をしています。その一環で、家電流通大手を訪問し、ヒアリングを行ったのですが、やるのであればやろうといった前向きなところもあれば、メリットがないということもあり様々です。フォーマットを変えるということはそれなりの投資が必要になります。今のご時世では、そのタイミングも難しいところです。

E-VAN と流通 BMS との違いとしては、家電流通大手の日々の在庫を把握する仕組みがありますが、流通 BMS にはありません。家電業界では、注文を受けても全てがすぐに用意出来ない場合があるため、優先度をつけるための納期回答という項目が必要ですが、流通 BMS にはありません。また、家電流通大手のセンターに納品後、どの店舗に商品が行ったかという情報をもらう移動データというものがありますが、流通 BMS にはありません。

そういった内容が、E-VAN の二十数年で実現している仕組みで、流通 BMS にはない部分です。

そういう状況を踏まえつつ、流通 BMS のフォーマットを参考に、流通 BMS に切り替えることも視野に入れながら拡張 E-VAN フォーマットを検討をしています。

吉岡 流通 BMS はターンアラウンド型を想定していますが、家電業界では注文残となった場合は先に納期回答を行って、入荷後に順次納品するという形態がありますので、その部分が考え方として少し違うところだと思います。

佐々木 一方で大手 GMS から流通 BMS の対応要請が来ておりますので、個々の企業で判断して対応していきます。

（聞き手：坂本尚登、まとめ：梶田瞳）



物流ラベルと付帯帳票

今回は小売業の物流センターに納品する際に求められる物流ラベルと付帯帳票について解説する。流通 BMS の「物流ラベル運用ガイドライン」によると、物流ラベルと付帯帳票は表のように定義されている。

まず、「物流ラベル」は SCM ラベルと PD ラベルに分けることができる。SCM (Shipping Carton Marking) ラベルは ASN (Advanced Ship Notice : 事前出荷明細情報) との連動により、検品作業の効率化を行なうことができ、主に店舗仕分け用に利用し、納品伝票の添付が必要なオフライン型の PD (Physical Distribution) ラベルとは機能が大きく異なる。実際は図 1 のように、SCM ラベルに PD ラベルの機能を盛り込んだラベルが多

く使われている。

次に、今回小売個別利用で問題になった納品明細書を含む物流帳票のことを流通 BMS では「付帯帳票」と呼んでいる。付帯帳票もその機能に着目すると 4 種類に分けることができる。流通 BMS では納品明細情報は出荷データとして EDI 送信するので、それ以外に必要となるケースが想定される個口納品書と欠品連絡書の内容を標準化した。

しかし、実際には図 2 のような納品明細書の添付を求められるケースが多発している。これは、本来は出荷データの送信によってペーパーレスの運用が可能な情報であるが、3 頁で書いたような小売側の諸事情によって必要とされており、その対応について卸業界で検討が始まっている。

物流ラベル

名称	SCMラベル	PDラベル
定義	商品(ラベル)が発注メッセージおよび出荷メッセージと関連しており、店別仕分け、スキャン検品の機能を持ったラベル。	商品(ラベル)が発注メッセージおよび出荷メッセージと関連しておらず、主に方面仕分けや店舗仕分けに使用するラベル。
流通 BMS	標準化対象	標準化対象外

付帯帳票

名称	個口納品書	欠品連絡書	納品明細書	欠品報告書
定義	納品時に持参する帳票の中で、受領証明に使用される個口数のみ表記された帳票。	納品時に持参する帳票の中で、欠品商品のみが表記された帳票。	納品時に持参する帳票の中で、納品予定の商品情報が明細行に表記された帳票。	物流センターを経由せずに店舗に納品する場合に持参する、欠品商品のみが表記された帳票。
流通 BMS	標準化対象	標準化対象外	標準化対象外	標準化対象外

図 1 SCM ラベル例



図 2 納品明細書例



正会員

(2012年10月30日現在、50団体)

オール日本スーパーマーケット協会
 (一財)家電製品協会
 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)
 情報志向型卸売業研究会 (卸研)
 食肉流通標準化システム協議会
 (財)食品産業センター
 (財)食品流通構造改善促進機構
 (一社)新日本スーパーマーケット協会
 (財)生活用品振興センター
 全国医薬品小売商業組合連合会
 全国卸売酒販組合中央会
 全国菓子卸商業組合連合会
 全国化粧品日用品卸連合会
 全国青果卸売協同組合連合会
 (社)全国中央市場水産卸協会
 (社)全国中央市場青果卸売協会
 (公社)全日本医薬品登録販売者協会
 全日本菓子協会
 全日本履物団体協議会
 全日本婦人子供服工業組合連合会
 (社)全日本文具協会
 (社)大日本水産会
 (一社)日本アパレル・ファッション産業協会
 日本アパレル物流連合会
 (社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会
 (社)日本衛生材料工業連合会

日本OTC医薬品協会
 (一社)日本加工食品卸協会
 (社)日本玩具協会
 日本化粧品工業連合会
 日本GC I 推進協議会
 (一社)日本出版インフラセンター
 日本スーパーマーケット協会
 (社)日本スポーツ用品工業協会
 日本生活協同組合連合会
 日本石鹼洗剤工業会
 (一社)日本専門店協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 (社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
 日本歯磨工業会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 (一社)日本パン工業会
 日本百貨店協会
 (社)日本フードサービス協会
 日本文紙事務器卸団体連合会
 (一社)日本ボランタリーチェーン協会
 (一社)日本レコード協会
 (公社)日本ロジスティクスシステム協会
 協同組合 ハウネット

支援会員

(2012年10月30日現在、184社)

(株)アール
 (株)アイ・シー・エス
 (株)アイシーエス
 (株)アイティフォー
 (株)ITビジョナリー
 (株)アイネス
 (株)アイネット
 (株)アグリコミュニケーションズ
 アクロスソリューションズ(株)
 (株)あじよ
 (株)アスコット
 (株)アットマーク
 アトラスシステム(株)

(株)アルケミックス
 (株)イークラフトマン
 イーサポートリンク(株)
 (株)イーネット
 eBASE(株)
 イー・マネージ・コンサルティング協同組合
 (株)イシダ
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (株)インターコム
 (株)インテージ
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ



ヴィンキュラム ジャパン(株)	サンケーバイナリィ(株)
ウェブスペース(株)	(株)サンレックス
(株)エイ・アイ・エス	(株)シイエスシイ
エイジテック・アンド・ブレインズ(株)	GMOグローバルサイン(株)
(株)HBA	(株)ジェイ・エス・エス
(株)エクサス	(株)JSOL
エス・エー・エス(株)	JBアドバンスト・テクノロジー(株)
(株)エス・エフ・アイ	(株)システム・トラスト
SCSK(株)	(株)システムベース
(株)SJC	(株)シスラボ
(株)S-Parts	シャープシステムプロダクト(株)
エス・ビー・システムズ(株)	(株)ジャパンインフォレックス
NECエンベデッドプロダクツ(株)	SOOP(株)
(株)NEC情報システムズ	(株)スコープ
NECネクサソリューションズ(株)	住友セメントシステム開発(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	セイコープレジション(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	(株)セゾン情報システムズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	創玄塾
(株)NTTデータNCB	大興電子通信(株)
(株)NTTデータ スミス	(株)大洋システムテクノロジー
大阪市中央卸売市場	(株)タドラー
大阪商工会議所	TIS(株)
(株)大塚商会	(株)DTS
(株)岡山情報処理センター	(株)TKC
沖縄流通VAN(株)	(株)データ・アプリケーション
オフィスフナヤマ	テクトランシステム
オリンパスシステムズ(株)	(株)テクノブレーション
カスタプラス(株)	(株)デジタルコンセプト
(株)ガルフネット	(株)デジタルデザイン
キャノンITソリューションズ(株)	デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
(株)クライム	(株)テスク
クラウドランド(株)	鉄道情報システム(株)
(株)ケイ・コム	(株)寺岡システム
けいしんシステムリサーチ(株)	(株)寺岡精工
K・ビジネスサポート(株)	(株)デンソーウェーブ
(株)コスモコンピュータシステムズ	(株)TOKAIコミュニケーションズ
小林クリエイイト(株)	(株)東計電算
(株)コムアソート	東芝情報機器(株)
(株)サイバーリンクス	東芝テック(株)
(株)佐賀電算センター	東北インフォメーション・システムズ(株)
(株)さくらケーシーエス	(株)トータルシステムデザイン
(株)サトー	トッパン・フォームズ(株)



(株)トライ	富士ソフト(株)
(株)AAA システム	富士通(株)
(株)トレンズ	富士通エフ・アイ・ピー(株)
西日本オフィスメーション(株)	(株)富士通システムズ・イースト
日経メディアマーケティング(株)	(株)富士通システムズ・ウエスト
(株)ニッセイコム	(株)富士通総研
日本アイ・ビー・エム(株)	(株)富士通マーケティング
日本アドバンスリーダーズソフトウェア(株)	フューチャーアーキテクト(株)
日本経済新聞社	(株)プラス
日本事務器(株)	(株)プラネット
日本情報通信(株)	(株)フリーポート
日本電気(株)	(株)ハリオス
日本ヒューレット・パッカード(株)	ポールスターロジスティクス(株)
日本ベリサイン(株)	北陸コンピュータ・サービス(株)
日本ユニシス(株)	ホンダロジコム(株)
日本ラッド(株)	ミツイワ(株)
(株)ニュートラル	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
ネオアクシス(株)	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)ネクステージコンサルティング	(株)南日本情報処理センター
(株)ノーチラス・テクノロジーズ	(株)Minor iソリューションズ
(株)野村総合研究所	(株)ミンクス
パナソニック システムネットワークス(株)	メルシーネット(株)
パワー・ワークス(株)	(株)山清 (システム運用部)
(株)日立システムズ	ユーザックシステム(株)
(株)日立製作所	(株)U-Think
日立ビジネスソリューション(株)	(株)ユニックス
(株)ビット・エイ	ユニバーサルフード(株)
(株)ひむか流通ネットワーク	(株)ライドウェーブコンサルティング
(株)ファーストテクノロジー	ライトシステムコンサルタント(株)
(株)ファイネット	(株)ラック
(株)ファインネット	(株)リウコム
(株)フィンチジャパン	リックシステム(株)
(株)フォーサイト	(株)リテイルコム
(株)福岡CSK	(株)リテイルサイエンス
福岡流通VAN(株)	(株)リンネット
富士ゼロックス(株)	ロジ共働促進(株)
富士ゼロックスシステムサービス(株)	(株)ワイ・ディ・シー

新規：正会員(1 団体)(一社)日本パン工業会、支援会員(3 社)エイジテック・アンド・ブレインズ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)テスク



流通 BMS 協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2012年10月1日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	89	11	100
百貨店	3	7	10
ドラッグストア	4	4	8
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	3	0	3
合計	103	22	125

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	52	0	52
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	19	2	21
医薬品 卸・メーカー	4	2	6
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	9	32
食品メーカー	23	2	25
家庭用品 卸・メーカー	6	1	7
包材資材 卸・メーカー	4	7	11
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	1	0	1
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	154	27	181

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、4,000 社以上に導入されていると推測しております。(2012年6月現在)

ロゴマーク使用許諾製品



流通 BMS 協議会では流通 BMS の標準仕様
に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS
のロゴマークの使用を許諾しています。

2012年10月30日現在の状況は下記のと
おりです。

許諾総数：85 製品・サービス
(提供企業数 46 社)

《85 製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：43
- サービス (ASP/SaaS)：32
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html

みんなつながる 流通BMS 流通BMS ロゴマーク使用許諾製品 検索システム

検索対象

詳細条件を指定してください。

検索形態 必須 自社導入 ASP/SaaS

通信手順 ebMS AS2 JX手順(サーバ) JX手順(クライアント)

流通BMSバージョン
 基本形Ver1.0 基本形Ver1.1 基本形Ver1.2 基本形Ver1.3
 生僻版(暫定)Ver1.0 生僻版(暫定)Ver1.2
 百貨店版Ver1.0 百貨店版Ver2.0 百貨店版Ver2.1



流通 EDI 入門講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 EDI 入門講座

内容	流通業界の特徴と流通 EDI の歴史と現状、流通 BMS の概要などを説明。
対象者	これから流通業のシステムを担当する方々 小売業、卸売業、商品メーカー、システムベンダーなど
プログラム	第 1 部：流通の基礎知識 流通の役割と構造、業種と業態、商流、物流など 第 2 部：流通 EDI の基礎知識 EDI 標準化の歴史、標準識別コードとバーコードなど 第 3 部：流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入効果、最新の状況など

開催日・場所 ※参加費無料

東京会場：2012 年 11 月 22 日（木）13：30～16：30/受付開始：13:00～

（一財）流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ 2F TEL：03-5414-8515

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>



流通 BMS 講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 BMS 講座（導入編）

開催日時	2012 年 11 月 30 日（金）13:30～17:00/受付開始：13:00～
会場	（一財）流通システム開発センター2F 会議室 （東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ 2F）
内容	流通 BMS 導入時の検討項目、業務プロセスモデルとメッセージ項目を説明。
対象者	流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門、システム部門の皆様、ユーザー企業をサポートする S I 企業やコンサルタント等
プログラム	第 1 部：流通 BMS 導入設計編（帳票とメッセージの対応） 第 2 部：流通 BMS 導入検討編（導入検討・導入効果分析）
使用するテキスト	流通 BMS 導入検討と運用設計ガイドライン・流通ビジネスメッセージ標準（基本編 Ver.1.3）メッセージ項目一覧

※参加費 3,150 円（テキスト代実費。事前振込制）

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/event01.html>



（一財）流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、申込方法など (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法など (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(RFID)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグと EPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードである EPC など

開催日・場所

東京会場：2012年11月20日（火）、12月12日（水）

（一財）流通システム開発センター2F 会議室

大阪会場：2012年12月6日（木）

大阪商工会議所 6階 白鳳の間

名古屋会場：2012年11月7日（水）

栄ガスビル 401 会議室

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- | |
|--|
| (1)はじめに
(2)電子タグとは
(3)電子タグの活用シーンと導入事例
(4)電子タグシステムの導入に向けて
(5)EPCglobal 標準の紹介 |
|--|

東京会場

2013年1月24日（木） 14:00~16:30

（一財）流通システム開発センター2F 会議室

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm

開催日時・場所

大阪会場

2012年11月15日（木） 14:00~16:00

大阪商工会議所 5F 502 会議室



◇本号のトップ記事は流通 BMS の標準外利用について取り上げました。標準化を推進する立場としては、普及推進の障害のひとつと考えており、今年の初めから調査と分析を行ない、対策を考えてきました。

当センターで扱うさまざまな「標準」の中で、商品識別コードのように企業の個性を発揮する余地のないものは標準仕様通り普及しやすい一方で、生鮮標準商品コードのように分類性を持ったコードや EDI メッセージのように企業の取引のやり方が色濃く反映されるものは、なかなか標準通り普及しない傾向にあります。

流通 BMS のすべてのメッセージを横申しにすると、データ項目は 200 項目以上あります。これらのすべてを標準通り徹底するのはなかなか困難な作業ですが、「標準項目があるのに自由使用欄を使う」といったことがないよう、これからも地道な活動を続けていきたいと考えています。

◇流通システム開発センターの自主事業として始めた「生鮮 EDI 研究会」の一環で、地方の食品スーパーの事例調査に行く機会が増えています。

生鮮取引の EDI 化事例を調査するためですが、地域の食品スーパーにとって大手と伍して競争するための最大の武器が生鮮食品であり、取引のやり方にも個性が発揮されて標準的なやり方がなかなか浸透しないのが現実です。

また、商品の種類や産地、価格、数量などが取引の直前まで確定しないといた不確定な要素もあり、EDI の方式も対話型の Web-EDI 方式が多く

利用されています。流通 BMS では「Web-EDI は補完」という位置付けをしていますが、生鮮 EDI ではむしろ主役の感があります。

いずれにしても、研究会では生鮮 EDI の事例を多く集め、事例集の作成やセミナーの開催、課題の整理と解決策の検討などを行ない、生鮮分野の効率的な EDI の普及につながることを考えていきたいと思います。

◇昨年 5 月に発足した製・配・販連携協議会では、昨年 12 月に 50 社が、今年 5 月に 16 社が流通 BMS 導入推進を宣言し、個社別の流通 BMS 導入・拡大計画を公表しています。

最初の公表から 1 年が経過する今年の 12 月を目途に、各社の実績と計画内容の更新が予定されています。また、現在の 66 社に加えて宣言企業を拡大するための勧誘活動も行われています。結果に注目したいと思います。

◇日本酒好きにとって「ひやおろし」が飲める秋は最高の季節です。ひやおろしは、春先に絞った新酒を一度火入れして貯蔵し、タンクの温度と外気温が同じになる秋に火入れせずに瓶詰め（生詰めという）して出荷する酒を指します。

生鮮 EDI で訪ねた北陸のスーパーの三軒隣りに酒蔵があり、スーパー副社長の紹介で蔵見学をする機会がありました。もちろん、ひやおろしも購入しました。生鮮食品同様、日本酒の造りや味にも地域の個性があり、日本の食の豊かさを改めて感じています。Cool Japan !

(尚)

発行 : 2012 年 10 月 31 日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通 BMS 協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂 7-3-37
 プラス・カナダ 3 階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

